

令和7年度島根県機構集積協力金交付事業配分基準

機構集積協力金交付事業は、国から各都道府県に配分された予算の範囲内で実施するものであることを踏まえ、令和7年度の配分基準を以下のとおり定める。

1 前提

本年度交付対象となる地域に対し、予算の範囲内で機構集積協力金を交付する。

2 予算が不足した場合の措置について

交付対象となるものの、国からの予算配分が不足し、全ての地域に対し、協力金を交付することができない場合には、以下の調整方法で予算を配分する。

(1) 地域集積協力金と集約化奨励金の調整方法

県全体の地域集積協力金と集約化奨励金の要望額の割合に応じて予算額を按分し、以下(2)及び(3)の調整方法により配分。

(2) 地域集積協力金の調整方法

以下に定めるポイントの合計が大きい地域から順に配分。ポイントが同点の場合は、中山間地域、貸付面積が大きい地域の順に上位とする。

① 新規集積1割要件で申請する地域

交付対象面積に占める令和7年度の新たな担い手集積面積の割合に応じて以下の点数を付与。

40%以上	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満
4点	3点	2点	1点

② 団地化1割要件で申請する地域

該当する地域は5点、その他は0点。

③ 基盤整備事業等を実施（または実施予定）している地域

該当する地域は2点、その他は0点。

④ 特定農作業受託を行っている集落営農組織の法人化、又は新たな集落営農法人の設立に伴い、機構を通じて利用権設定する地域

該当する地域は2点、その他は0点。

⑤ 年度内に設立する又は設立を検討している広域連携組織の構成地域

該当する地域は2点、その他は0点。

(3) 集約化奨励金の調整方法

一般タイプの団地面積の増加割合が高い地域から順に配分。地域集積協力金及び集約化奨励金の一般タイプを配分してもなお、予算額に余剰がある場合は、受け皿準備タイプへ回していく。